

食品残さの飼料化推進に向けた行動計画(平成17年度)(案)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
<p>食品残さ飼料化推進のための具体的行動計画の策定と検証</p> <p>○食品残さ飼料化の推進運動</p> <p>○食品残さ飼料化のPR・普及啓発</p> <p>○情報の収集・提供</p> <p>○拠点づくり</p> <p>○人づくり</p> <p>○食品残さ供給者・利用者のネットワークづくり</p>				<p>国、都道府県、農業団体、食品産業関係者、消費者等が一体となって取り組む具体的行動計画等の決定。</p> <p>第1回全国食品残さ飼料化行動会議(6/16)</p> <p>食品産業関係者、畜産農家、行政関係機関、消費者団体等に送付し、各地域での各種会議、研修会等の様々な機会に利活用。</p>							<p>平成17年行動計画に対する報告と検証。</p> <p>第2回全国食品残さ飼料化行動会議</p>		<p>18年度</p> <p>全国食品残さ飼料化行動会議</p>
			<p>食品残さの飼料化マニュアルの作成・リーフレットによるPR</p>										
		<p>原則として、地方農政局ブロック単位ごとに、食品残さ飼料化を推進するための研修会、会議、シンポジウムを実施。</p>	<p>食品残さの飼料化に関するブロック会議等の開催</p>										
			<p>食品残さ飼料化の取組の優良事例の収集・提供</p> <p>国、都道府県が連携し、優良事例を収集。取りまとめた情報を全国の関係者にフィードバックを実施。</p>										
			<p>モデル地区の選定・重点活動(地域に特色ある食品残さの利用)</p>										
		<p>・地方農政局、都道府県職員等を対象とした中央畜産研修において「飼料」及び「食品残さの飼料化」に関する講座を開設。</p> <p>・都道府県等関係機関が実施する研修で人材育成研修会を実施するよう要請。国からは講師等の派遣・紹介。</p>	<p>人材育成研修会の開催</p> <p>・国は、関係者の協力の下、「NPO等消費者や食品産業・畜産との連携」等の先進的な取組事例、地域のお手本となるような事例等の地区選定を実施。</p> <p>・ブロック会議開催時にモデル地区において現地研修会を実施。</p> <p>・今後、モデル地区を含めて地域で芽生えた取組を行政、関係者で支援。</p>										
			<p>食品残さ飼料化の需給実態調査の実施</p> <p>・(社)配合飼料供給安定機構と(社)食品需給研究センターの連携によるアンケート調査の実施。</p> <p>・農協直営加工工場から発生する農産物加工残さや食品産業事業者で協力の得られるものから発生する残さの排出量や利用実態等実施可能なところから順次実施・拡大。</p>										
			<p>食品残さネットワークづくり</p>										
			<p>・残さの飼料化実態の情報提供・交換、ブロック会議、シンポジウム等を通じて、食品残さに携わる関係者間の人的連携を図る。</p> <p>・調査結果取りまとめ以降、残さの排出側と利用側との間の情報交換を進める。(平成18年度に、排出・利用の情報データベース化の構築を目指す。)</p>										
											<p>全国シンポジウムの開催</p>		
													<p>18年度</p> <p>〔データベース化〕</p>

「食品残さの飼料化推進に向けた行動計画(平成17年度)(案)」の解説

項目	事項	具体的な取組内容	国	国 (地方農政局等)	地方公共団体 (都道府県)	農業団体等	食品関係団体	スケジュール
食品残さ飼料化の推進運動	第1回全国食品残さ飼料化行動会議	国及び関係者が一体となって取り組む具体的な行動計画を決定	6月16日開催	参加	参加	参加	参加	
	第2回全国食品残さ飼料化行動会議	食品残さ飼料化向上に係る17年度行動計画に対する報告と検証	17年度行動計画に対する検証	参加	参加	参加	参加	
食品残さ飼料化のPR、普及啓発	・食品残さ飼料化マニュアルの作成 ・マニュアル、リーフレットによるPR	食品産業関係者、畜産農家、行政関係機関、消費者団体等に送付し、各地域での各種会議、研修会等の様々な機会に利活用	・食品残さ飼料化マニュアル・リーフレットの作成 ・マニュアル、リーフレットによるPR	マニュアル、リーフレットによるPR	マニュアル、リーフレットによるPR	マニュアル、リーフレットによるPR	マニュアル、リーフレットによるPR	第1回全国食品残さ飼料化行動会議から配布可能
	食品残さ飼料化推進に関するシンポジウム・ブロック会議等の開催	原則として、地方農政局ブロック単位ごとに、食品残さ飼料化を推進するための研修会、会議、シンポジウムを実施	全国シンポジウムの開催	・食品残さ飼料化推進に関するブロック会議等の主催 ・各種会議等の機会をとらえたPR	・ブロック会議等の協賛及び積極的な参加 ・各種会議等の機会をとらえたPR	・ブロック会議等の協賛及び積極的な参加 ・各種会議等の機会をとらえたPR	・ブロック会議等の協賛及び積極的な参加 ・各種会議等の機会をとらえたPR	7月関東農政局主催のブロック会議をかわがりに随時開催
情報の収集・提供	食品残さ飼料化の優良事例の収集、提供	・地方農政局から都道府県に対して事例の収集を依頼 ・農水本省で取りまとめ、全国の関係者に情報をフィードバック ・食品残さ飼料化に関する各種資料(調査、報告書等)の収集	・事例の収集依頼・取りまとめ・提供 ・各種資料の収集・整理・分析	・管内関係者名簿の整理 ・事例の収集依頼・取りまとめ ・既存の関係資料の提出	・県内関係者名簿の整理 ・事例の収集依頼・取りまとめ ・既存の関係資料の提供	・団体内の取組事例の収集・取りまとめ ・広報誌でのPR ・既存の関係資料の提供	・業界内における食品残さ飼料化の取組動向の把握 ・広報誌でのPR ・既存の関係資料の提供	・5月下旬に各農政局へ依頼済み。8月中に取りまとめ ・9月に全国にフィードバック
拠点づくり	モデル地区の選定、重点活動	・農政局管内畜産・食品産業等の関係課間及び県・関係団体との調整により「NPO等消費者や食品産業・畜産との連携」等の先進的な取組事例、地域のお手本となるような事例等の地区を選定 ・ブロック会議開催時にモデル地区において現地研修会を実施 ・今後、モデル地区を含めて地域で芽生えた取組を行政、関係者で支援	モデル地区の選定、通知、公表	管内都道府県からのモデル地区等の選定について取りまとめ、国に報告	NPO等消費者や食品産業と連携をとった先進的な取組事例や地域で芽生えつつある活動等について、畜産・食品等の関係課間及び県・関係団体との調整により、モデル的な地域・地区を選定	都道府県が行うモデル地区の選定等に積極的に関与	食品産業が残さの飼料化に取り組んでいる優良事例を積極的に県等に報告するとともに、モデル地区等の選定に協力	・6月に各農政局へ具体的な選定を依頼 ・9月中に取りまとめ

項目	事項	具体的な取組内容	国	国 (地方農政局等)	地方公共団体 (都道府県)	農業団体等	食品関係団体	スケジュール
人づくり	人材育成研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方農政局、都道府県職員等を対象とした(独)家畜改良センターでの平成17年度の中央畜産研修において「飼料」及び「食品残さの飼料化」に関する講座を開設</li> <li>・都道府県等関係機関が実施する研修で食品残さ飼料化についてできる限り盛り込むように要請。国からは講師等の派遣・紹介</li> </ul>	研修会の開催等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県職員等を対象とした「食品残さの飼料化」に関する講座を開設</li> <li>・都道府県等関係機関が実施する研修で食品残さ飼料化についてできる限り盛り込むように要請。国からは講師等を派遣・紹介</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「食品残さの飼料化」研修に積極的に参加</li> <li>・都道府県等関係機関が実施する研修において、「食品残さ飼料化」についてできる限り盛り込むよう努力。この際、国からは講師等の派遣・紹介を検討</li> </ul>	研修会への積極参加	研修会への積極参加	7月～9月の間に実施
食品残さ供給者・利用者のネットワークづくり	食品残さ飼料化の実態調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(社)配合飼料供給安定機構と(社)食品需給研究センターの連携によるアンケート調査の実施</li> <li>・農協直営加工工場から発生する農産物加工残さや食品産業事業者で協力の得られるものから発生する残さの排出量や利用実態等実施可能なところから順次実施・拡大</li> </ul>	食品残さ飼料化の実態調査	実態調査への協力	実態調査への協力	実態調査への協力	実態調査への協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月に調査方針を確定し、各関係団体への調査を依頼</li> <li>・第2回全国会議までに取りまとめ</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・残さの飼料化実態の情報提供・交換、ブロック会議、シンポジウム等を通じて、食品残さに携わる関係者間の人的連携を図る</li> <li>・調査結果取りまとめ以降、残さの排出側と利用側との間の情報交換を進める。(平成18年度に、排出・利用の情報データベース化の構築を目指す。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品残さに関する人的・情報ネットワークづくり</li> <li>・実態調査結果を基に、関係者名簿等のデータの整理・配布</li> </ul>	左記の協力	関係者のデータを基にした情報交換	左記の協力	左記の協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月に調査方針を確定し、各関係団体への調査を依頼</li> <li>・第2回全国会議までに取りまとめ</li> </ul>